



労働政策研究報告書 No. 42

2005

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

戦略的都市雇用政策の課題に関する基礎的研究

—21世紀の東京の機能—

労働政策研究・研修機構

戦略的都市雇用政策の課題に関する基礎的研究

—21世紀の東京の機能—

まえがき

21 世紀、世界は都市化が進行し、半分以上の人々が都市に居住する時代となる。戦後 60 年、日本は豊かな社会を実現した。また、2 人に 1 人が大学へ進学する高学歴社会を形成した。このことは、人生 80 年時代において、高学歴に相応しい仕事をきちんとできる判断力と実行力をひとりひとりに問いかける時代であり、仕事を通しての自立した人生が安定した成熟社会を構成する重要な基本要素となることを示唆する。

都市は、人々が集い活動することにより、生産活動や文化活動を展開するための都市機能を形成するが、同時に都市化に伴う様々な都市問題を顕在化させる。雇用はそのひとつである。雇用を重要な政策課題としてとらえた都市政策が必要となっており、労働政策の分野において、都市政策と密接に関連する政策課題への要請が強まる時代になっていると考えられる。

いまや従来型の都市政策・地域政策だけでなく、雇用や人間の潜在力を重視した政策が、地域の活性化や持続的な発展を図るうえで必要である。同時に、労働政策においても、空間的な視点、具体的には地域雇用問題に代表されるような都市と地方の雇用格差、地域産業の変動による新たな労働問題の展開への政策対応が求められる。

こうした問題意識から、戦略的都市雇用政策の課題についての研究を行うこととした。初年度にあたる 2004 年度は、最も感度高く現象を把握できる東京を主な研究対象として、都市と雇用をめぐる諸課題を様々な角度から分析することにより、全国に連関する都市雇用政策の戦略的な課題を探った。本報告は、そうした基礎的段階の研究成果をとりまとめたものである。都市雇用問題に関心をお持ちの方に、いささかなりと参考になれば幸いである。

2005 年 9 月

労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
たかつ 高津 <small>さだひろ</small> 定弘	労働政策研究・研修機構常任参与	第1章
あべ 阿部 <small>かずとも</small> 一知	東京電機大学教授	第2章
あいだ 相田 <small>やすゆき</small> 康幸	産業基盤整備基金前理事	第3章
みやけ 三宅 <small>ひろし</small> 博史	東京市政調査会研究室長	第4章
やまだ 山田 <small>まさお</small> 雅夫	山田雅夫都市設計ネットワーク代表取締役	第5章
はんみょう 半明 <small>てるみ</small> 照三	構造計画研究所情報インフラ室技術担当	第6章
いちかわ 市川 <small>ひろお</small> 宏雄	明治大学大学院教授	第7章

目 次

第1章	21世紀の東京の機能	1
1.	研究の目的等	1
(1)	目的	1
(2)	対象地域	1
(3)	機能連関	1
ア	東京圏と地方圏	1
イ	東京圏と大都市圏	3
(4)	高度情報社会	3
(5)	研究推進	3
2.	研究計画	4
(1)	2004年度	4
(2)	2005年度	4
(3)	個別課題	4
ア	1990年代の労働力率低下の要因	4
イ	地域における雇用と産業集積等の現状と政策の方向	5
ウ	東京における階層分極化と都市・雇用に与える影響	5
エ	東京圏におけるIT職種の生成構造	5
オ	情報サービス産業の大都市と地方の連携雇用モデル	5
カ	都心と郊外の新たな関係にみる都市住民の居住と就業	5
3.	研究結果の要旨	5
(1)	1990年代の労働力率低下の要因	5
(2)	地域における雇用と産業集積等の現状と政策の方向	6
(3)	東京における階層分極化と都市・雇用に与える影響	6
(4)	東京圏におけるIT職種の生成構造	7
(5)	情報サービス産業の大都市と地方の連携雇用モデル	8
(6)	都心と郊外の新たな関係にみる都市住民の居住と就業	8
4.	関連図表	9
第2章	1990年代の労働力率低下の要因	23
1.	問題の所在	23
2.	男女別の要因寄与度分析	25

(1) 労働力率のトレンドと変化：特に、第3、4期の比較	26
(2) 1997～2004年のマクロ労働力率の変化要因	27
3. 男女別・年齢階級別の要因寄与度分解	27
(1) 第4期における期間前期差の要因分析	28
(2) 1997～2004年間の要因分析	28
(3) まとめ－1997年からの労働力率に何が起きたか	29
4. 景気循環要因の寄与	29
(1) 分析手法	29
(2) 分析結果と解釈	30
5. 今後の詳細な推計作業の枠組み	32
(1) 問題意識	32
(2) 分析作業	32
第3章 地域における雇用と産業集積等の現状と政策の方向	36
1. 産業集積と雇用、教育機関	36
(1) 産業集積と雇用、教育機関	36
(2) 最近の傾向	37
(3) 東北における状況	37
2. 就職動機と社会移動	39
(1) 東京圏への集中傾向	39
(2) 若年者および高齢者の雇用	39
(3) 社会移動とその阻害要因	40
3. 雇用の集積と成長産業	40
(1) 雇用の集積と成長産業	40
(2) 情報関連産業における就業者の集積状況	41
4. 地域別雇用状況	42
(1) 農山漁村における雇用の長期的衰退傾向	42
(2) 地方中小都市における若年層の雇用の衰退	42
(3) 地方中枢都市、近畿圏、中部圏における若年層の流入拡大	43
(4) 東京圏における産業立地の集中と若年層の流入拡大	43
5. 政策の検討	44
(1) 基本的考えかた	44
(2) 東京圏の都市構造の再検討	44

(3) 地方における雇用機会の拡大	45
6. 今後の研究課題	46
第4章 東京における階層分極化と都市・雇用に与える影響.....	51
1. 東京への再集中化の兆し	52
(1) 東京圏への人口・諸機能の集中	52
(2) 都心部への回帰・集中の兆し	53
2. 東京における階層分極化の様相.....	54
(1) 大都市における社会階層の分極化とは.....	54
ア 大都市の社会階層の分極化とは.....	55
イ 分極化の背後仮説	55
(2) 1990年代以降の東京における職業構成、賃金水準の変容	56
ア 職業構成からみた東京の変容	57
イ 産業別にみた年間賃金の動向	65
(3) 東京における階層分極化の進行状況	68
3. 都市再生政策の将来的影響.....	69
(1) 1990年代までの東京の大都市問題と分散政策	69
(2) 2000年以降の都心開発推進政策への転換	70
(3) 都心部開発推進政策の背景にあるもの.....	71
(4) 環状メガロポリス構造、都市再生政策のあやうさ.....	72
(5) 都心部開発推進政策の影響.....	73
4. 社会階層の分極化は都市・雇用に何をもたらすか.....	74
第5章 東京圏におけるIT職種の生成構造.....	76
1. 目的.....	76
2. 作業仮説.....	77
3. IT職種の業務.....	77
(1) ハードウェア	77
(2) ソフトウェア	78
(3) 変化する業務	78
4. IT職種の生成.....	79
(1) IT職種の交代.....	79
(2) IT職種の誕生	79

5. 政策的課題の所在	80
第6章 情報サービス産業の大都市と地方の連携雇用モデル	82
1. 大都市と地方との通信ネットワーク基盤の差が企業立地に及ぼす影響	83
(1) 企業向けブロードバンドサービスの動向	83
(2) 国および地方での情報ネットワーク整備推進政策	84
(3) 地方格差を解消できるネットワークモデルはないか	85
(4) 地方の情報インフラ整備地区は大都市との連携雇用に効果はあるか	85
2. 情報サービス産業とその最大顧客である大企業との近接立地	86
(1) JISA 正会員 600 社の業務比率と立地動向	86
(2) 情報白書による都道府県別立地状況	86
(3) 顧客との直接面談に匹敵する IT 利用（併用）方式はないか	87
3. 情報サービス企業内での東京と地方の連携ニーズ	87
(1) JISA 会員企業の分散立地状況	87
(2) IT 革命がもたらす雇用構造変化	88
(3) 地方連携の目的は人件費や事務所経費の削減のためだけか	89
4. ネットワーク社会でのセキュリティリスクの雇用への影響	90
(1) SOHO などの分散型雇用上のリスク	90
(2) 事業所の分散立地上のリスク	92
(3) 業務効率や創造性を阻害しない情報セキュリティ確保策はあるか？	92
5. 成立可能性のある大都市と地方との連携雇用モデル仮説とは	93
(1) 海外への流出雇用を国内の地方雇用に引き戻すための連携雇用モデル	93
(2) 特定領域や技術の特化企業を地方に育成し東京と分担するモデル	93
6. 収集資料の要約	94
(1) 「わが国 IT 開発拠点の中国移転に関する調査」	94
(2) 「21 世紀の農村情報社会システムに関する調査研究」	94
(3) 「高度情報ネットワーク社会に関する調査研究」	94
(4) 「情報化白書 2004」	95
(5) 「情報サービス産業における多様就業型ワークシェアリングに関する調査研究」	96
(6) 「2004 年版情報サービス産業基本統計調査」	97
(7) 「2004 年コンピューターソフトウェア分野における海外取引および外国人就労等に関する実態調査」	98
(8) 「IT 産業における雇用市場の制度設計」	99
(9) 「IT 革命がもたらす雇用構造変化」	100

(10) 「特定サービス産業実態調査情報サービス産業」	100
(11) 「ネットワークの創造的再構築」	100
第7章 都心と郊外の新たな関係にみる都市住民の居住と就業	103
1. 東京の存在の意味	104
(1) 実体としての都市・東京	104
(2) 象徴としての都市・東京	104
2. 大都市・東京の姿	105
(1) 成熟社会における大都市への集中の意味	105
(2) 東京での人口動態	106
(3) 大都市圏での都心と郊外の位置づけ	107
(4) 東京の再生と新たな都市構造	109
3. 繁栄する地域と衰退する地域	111
(1) 東京と地方との関係	111
(2) 都心と郊外	112
ア 都心の状況	112
イ 郊外の状況	113
4. 変動する地域構造の背後にある住民の性向	115
(1) 都市回帰における嗜好	115
(2) 都市圏における業務集積・商業集積の動向	118
ア 集中要因と分散要因	118
イ 拠点性確立の性向	119

目次

図 1-1 1999～2004 年で従業者数 1 万人以上増減した産業（小分類）（男女計）	11
図 1-2 圏域別の職業別就業者数とその特化係数（男女計）（2000 年）	13
図 1-3 年齢階級別教育程度別の人口構成比（男女別）（1970 年・2000 年）	14
図 1-4 都道府県別の労働力率（男女計）（1997 年・2004 年）	16
図 1-5 都道府県別の失業率（男女計）（1997 年・2004 年）	16
図 1-6 圏域別地価の対全国格差（2000～2005 年）	17
図 1-7 圏域別転入超過数（男女計）（1954～2004 年）	17
図 2-1 日本の男女別労働力率の推移	24
図 3-1 SOHO 事業者による今後の立地の考え方	45
図 3-2 ゲームソフトと企業集積	45
図 3-3 デジタルコンテンツ教育機関の立地	45
図 3-4 地域別職業別就業者数の特化係数	47
図 4-1 各指標にみる東京圏および東京都の集中状況	53
図 4-2 東京都区部の職業別就業者数の推移	58
図 6-1 日本の対中直接投資の推移	88
図 6-2 IT 革命がもたらす雇用増減数の予測値	89
図 6-3 全産業におけるテレワークの採用動向	91
図 6-4 情報セキュリティ総合戦略の具体策の構成	96
図 6-5 仕事の分かち合い、副業に関するアンケート結果	97
図 6-6 ネットワーク系産業と IT 企業の関係	101
図 6-7 ネットワークの再構築がもたらす好循環	102
図 7-1 東京圏の人口の推移	106
図 7-2 東京 23 区における住宅分譲価格と年収 5 倍線	109
図 7-3 センター・コアと東京湾ウォーターフロント都市軸	110
図 7-4 東京大都市圏の都市構造	115
図 7-5 居住地選択にあたって重視する点（会社員回答分）	117
図 7-6 望ましい居住地と現在の居住地（会社員回答分）	118
参考図 1-1 東京圏の圏域間人口移動（男女計）（1954～2004 年）	18
参考図 1-2 東京圏の圏域別転出入比率（＝転出／転入）（男女計）（1954～2004 年）	18
参考図 1-3 東京圏の圏域別転入構成比（男女計）（1954～2004 年）	19

参考図 1-4 東京圏の圏域別転入年平均増加率（男女計）	19
参考図 1-5 東京圏の圏域別転出構成比（男女計）（1954～2004年）	20
参考図 1-6 東京圏の圏域別転出年平均増加率（男女計）	20
参考図 1-7 全国人口の年齢構造指標（男女計）（1884～2050年）.....	21
参考図 1-8 東京圏の人口（男女計）（1920～2000年）	22
参考図 1-9 三大都市圏別人口（男女計）（1920～2004年）	22

表目次

表 1-1	1999～2004 年で従業者数 1 万人以上増減した産業（小分類）（男女計）	12
表 2-1	労働力率前期差の男女別要因寄与度分解（総括表）	26
表 2-2	男女別・年齢階級別労働力率と景気循環要因	31
表 3-1	東北の大学における定員上位 5 学科の特化係数	38
表 3-2	音楽関係の学部学科がある大学数および定員	38
表 3-3	年齢別主要産業別就業者構成比	39
表 3-4	農林水産業における年齢別就業者構成（上位 7 県）	40
表 3-5	情報関連分野における地域別就業者	42
表 3-6	20～29 歳の就業者構成比が全国平均超の地域	43
表 3-7	九州における職業別就業者数	46
表 3-8	地域区分	50
表 4-1	東京圏および各圏域における人口の推移	54
表 4-2	東京都区部の職業別就業者数の推移	59
表 4-3	東京都区部の職業別就業者数の増減率	59
表 4-4	東京都区部の就業者の職業別構成	60
表 4-5	東京都区部における「専門技術職」就業者数の推移と増減率	61
表 4-6	東京都における産業別職業別の就業者数の推移（1980 年・1990 年・2000 年）	63
表 4-7	東京都における産業別職業別の就業者数の増減数（'80～'90 年、'90～2000 年）	64
表 4-8	東京都区部における「分類不能の職業」就業者の年齢別構成	65
表 4-9	主要産業別年間賃金の動向（東京都－1980 年・1990 年・2000 年・2003 年）	67
表 4-10	サービス業の年間賃金の動向（東京都－2000 年・2003 年）	67
表 6-1	日本企業内の外国人就労者の職種と期待する効果	99
参考表 1-1	東京圏の圏域別人口移動（男女計）	21
参考表 2-1	男女別年齢階級別の労働力率変化要因の寄与度	34
参考表 2-2	男女別年齢階級別の人口構成比変化要因の寄与度	35